

萩原久美子 下関市立大学経済学部教授

安倍政権が終わった。この長期政権の7年8か月は報道の中心的メディアとされる新聞の位置づけが量的にも質的にも大きく動揺した時代でもあった。

日本の新聞産業の特徴のひとつは、発行部数の巨大さと普及率にあると言われてきた。2019年12月の日本の人口1000人あたりの発行部数は世界トップの381部で、第二位のフィンランド(245部)、第三位のドイツ(201部)を大きく上回っている¹⁾。しかし、国内のトレンドで見れば安倍政権が発足した2012年末の4777万部から2019年末には3781万部へとこの時期、1000万部も減少し、特に地方紙が打撃を受けている(図1)。

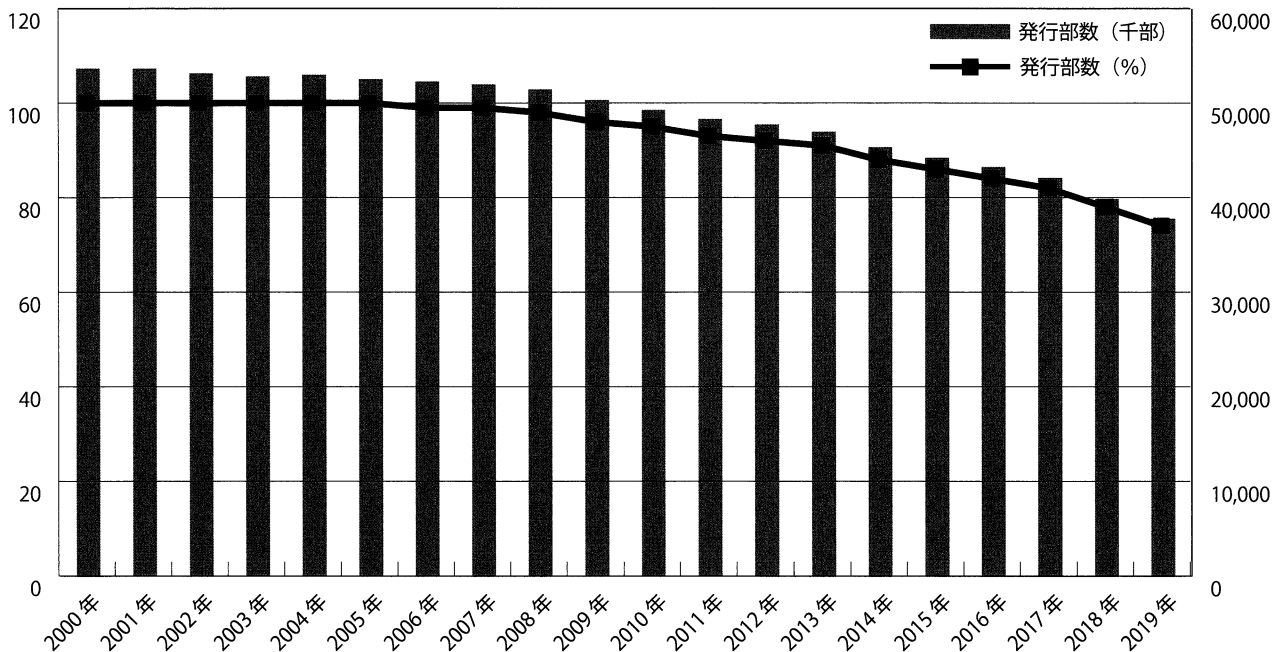
発行部数の減少は販売収入と広告収入からなる売り上げに影響を与え、新聞業界の雇用トレンドにもその波が及んだ。新聞協会加盟社²⁾を対象とした調査では、2010年に4万6000人だった従業員数は2019年には3万8560人へと減少している。なかでも2000年代を通して2万人前後を維持してきた記者数が2012年から2019年の間に約1割減少し、1万8000人を割り込んだ(表1)。人材流出の問題も聞こえる。発行部数の落ち込みの中で、長い歴史的過程と経験を土台に新聞社が構築してきた報道体制の見直しが迫られたのである。

はぎわら くみこ

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。専門分野は労働社会学、人事労務管理論、社会政策のジェンダー分析。生活経済政策研究所主任研究員、東京大学社会科学研究所特任助教などを経て現職。

著書に『復興を取り戻す—発信する東北の女性たち』(2013年、岩波書店、共編)、『「育児休職」協約の成立—高度成長期と家族的責任』(2008年、勁草書房)、『迷走する両立支援—いまこどもをもって働くということ』(2006年、太郎次郎社エディタス)など。

図1 発行部数の推移と、2000年を100とした時の変化



(出所) 日本新聞協会。



2007年のスマートフォンの登場以降、一挙に進んだ情報産業のデジタル化とモバイル化は、発行部数という量的な側面で新聞産業を動揺させただけではない。政治や社会にとっての新聞の意味も変化させた。ネットメディアの登場にいち早く目配りしたのは野党時代の自民党だった。2006年、東京・秋葉原駅前で開いた自民党総裁選演説で、インターネット上での麻生人気を目の当たりにし、2010年、ネットメディアを介して活動する「自民党ネットサポーターズクラブ」を組織。以降、秋葉原は自民党の選挙演説の聖地となった。

ポスト・トゥルース。世論形成にあたって新聞という伝統的なメディアの影響よりも、ネットメディアで拡散される「新聞では報道されない事実」への共感や個人の心情に訴えかけることの威力を知った

ということだろう。追い風となるような新聞側の誤報もあった。自民党は既成メディアへの選別的、攻撃的姿勢を強めていった。

安倍政権の時代に内閣記者会は事実上、瓦解したと言われる。いわゆる総理番の記者が移動中の総理の後を追いつつコメントを取る「ぶらさがり」。かつて首相が歩いている間だけは「何でも聞いていい」という暗黙の了解があり、首相は言論の自由と権力監視の使命を尊重するという意味でもそれに応じた。しかし、小泉政権以降、「ぶらさがり」は大幅に縮小し、今では「答えない」ことに社会も順応していった。記者会として政権側にインタビューを申し入れる取材方法は、政権側から報道機関を個別に指名してインタビューの機会を与えるという方法へと転換した。

主導権は官邸に、政権に移った。特定の新聞・放送局だけが加盟を許される記者クラブの閉鎖性

表1 従業員数の推移

()は回答社数	従業員計 (人)	記者 (人)
2010年 (95)	46,433	20,406
2011年 (97)	45,318	20,305
2012年 (96)	44,321	20,121
2013年 (94)	42,720	19,666
2014年 (92)	42,282	19,208
2015年 (93)	41,916	19,587
2016年 (91)	41,396	19,116
2017年 (97)	42,193	19,327
2018年 (97)	41,464	18,734
2019年 (96)	38,560	17,931

※各年4月、新聞協会経営業務部調べ
新聞協会加盟の新聞・通信社対象

を逆手に取る形で、政権の側がメディアを選別する。前線にいる担当記者は組織の人間でもある。組織からのお墨付きがない限り、担当者として取材を継続するには横並び報道から外されることは許されない。当たり前だったことが面倒ごと、あるいは英雄的な行為になった。この結末はメディアの「忖度」とも呼ばれたが、長期政権は報道機関としてひとつ高見に立っていた「新聞」に自己監視のまなざしを深く内面化させたのである。

ソフトな統制だけでなくハードな統制にも成功した。2017年、経済産業省は全執務室の施錠措置を開始し、約束のない取材には応じないとした。取材活動における公益性の範囲を十分整理されないままに2015年、個人情報保護法が改正された。司法や行政だけでなく匿名、非開示は広がりを見せる。匿名社会で回避される「責任」の問題はさらなる規制を呼びこむだろう。さらに13年に特定秘密保護法、17年に共謀罪法が成立している。「情報」の意味を判断する権力の恣意性が埋め込まれた。安倍政権の7年8か月の間に、新興メディアとの比

較において新聞という媒体の影響力と存在に疑問符がつけられ、市民と情報との関係を変えた。



アメリカでは新聞社のメガチェーン化によって言論の商業的画一化が懸念される一方で、ローカルメディアの喪失が問題となっている。2004年からの15年間で2100もの地方紙が廃刊、カウンティ(郡)レベルで地方紙がゼロあるいは一つしかない「ニュース砂漠」が広がる³。地方紙の動向調査を継続してきたノースキャロライナ大学の報告書は人口が少なく所得の低い地域からニュース砂漠が広がり、投票率の低下や政治的社会的分極化につながっていることを伝える⁴。インターネットでは大量に情報があふれている。しかし、自分の住む地域での医療体制の状況や感染症への対策について信頼でき、かつ適切に事態をまとめる代替メディアはないとの指摘もある。ブルッキングス研究所は新型コロナ感染症患者が報告された2485のカウンティの半数が「ニュース砂漠」だったと分析した⁵。

レガシー・メディア。情報産業のデジタル化とモバイル化の中で、嘲笑気味に新聞はそう称されることがある。だが、ローカルニュースの喪失は地域での深刻な問題から住民を遠ざけ、日常の暮らしの真実から政治や社会を問う基盤を崩し、多様性と民主主義を損なう。新聞が蓄積してきたノウハウ、経験、その機能を簡単に捨て去ってはいけない。7年8か月が作り上げたニュースの空間をよしとはしない。これは新聞というメディアだけの課題ではなく、今度は報道と読者とがどのような関係を結ぶのか。社会の質の問題として私たちにも問われている。

本特集はまず地方紙からの発信をお届けする。全国紙の大局的な政治報道や派閥政治報道とは異なり、地方紙は時にその生活圏でリアルに権力と対峙する。沖縄はその舞台だった。伝統ある二紙に対する政権与党からの「偏向報道」という中傷、基地問題をめぐり「報道されない真実」として虚偽の情報がネットで支持された⁶。琉球新報のファクトチェックという報道の現場が語られる。京アニ放火事件の最前線ではネットメディアと個人情報保護法との間で、京都新聞は実名報道の判断を問われた⁷。現場の記者の間では、自らの労働に対する社内の評価と、従来の取材・報道のありかたに対する社会的評価とのギャップにとまどいが広がる。一

方、コロナ禍において市民はどんな報道を求めたのか。新聞のコロナ禍報道の分析から、「ありのままの現実」に対するファクトチェックの実施と問題に対する能動的な問題提起という課題が提示される。これは新聞の新しいビジネスモデルのありかたとも直結する。この課題を受け、最後に、新聞業界の特性を見据えた上で「日本型新聞モデル」の再構築が検討される。■

《注》

- 1 日本新聞協会「各国別日刊紙の発行部数、発行紙数、成人千人当たり部数」(<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation04.html>)
- 2 2019年4月1日現在の会員社数129社(新聞103社、通信社4社、放送局22社)。
- 3 Penelope Muse Abernathy, 2020, *News Deserts and Ghost Newspapers: Will Local News Survive?*, The University of North Carolina Press. (<https://www.usnewsdeserts.com/reports/news-deserts-and-ghost-newspapers-will-local-news-survive/>)
- 4 前同。
- 5 Clara Hendrickson, "Critical in a public health crisis covid19 has hit local newsrooms hard", April 8, 2020. (<https://www.brookings.edu/blog/fixgov/2020/04/08/critical-in-a-public-health-crisis-covid19-has-hit-local-newsrooms-hard/>)
- 6 2016年6月25日、自民党本部で開催された「文化芸術懇話会」勉強会での発言や東京メトロポリティアンテレビジョン放送の『ニュース女子』などが挙げられる。
- 7 京都新聞「社説 新聞週間 鐘を鳴らす意味を胸に」(2019年10月16日朝刊)